

# 第1章

## 電子申告と電子納税の 基礎知識

問答1～問答8

# 電子申告と電子納税の違い

**問1** 「電子申告」や「電子納税」はどちらもよく耳にしますが、どう違うのですか。

**答1**

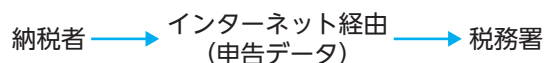
電子申告は、申告書や届出書などの書類を電子データとして、インターネット経由で送信する方法です。これに対し、電子納税は、現金を用いずにインターネットにて電子的に行なう納付の手続きです。電子申告と電子納税は連動しており、一連の手続きと考えることができます。

## 電子申告とは

税務に関する書類は、もとは紙で提出していました。その後、パソコンやインターネットが普及したことに伴い、パソコンで作成した申告書を書面に出力して提出するのではなく、パソコンにある電子データをそのままインターネットを通じて送信できるようになりました。これを電子申告といいます。なお、電子申告は国税や地方税に関する申請等について使われている用語です。

紙の申告書を提出する場合との違いですが、電子申告はインターネット経由で行なうため、そのデータを作成・送信したのが誰なのかを証明する必要があること、また、送信の途中でデータの改ざんが行なわれていないことを確認するしくみとして、送信時に電子署名を付与し、電子証明書を添付する必要があります。

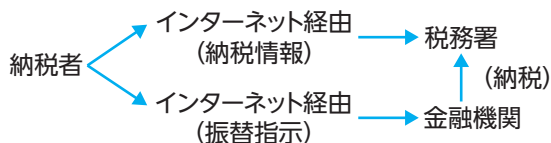
電子申告は書面による提出を電子データでも送信できるようにした制度ですが、近年では書面での提出を認めず、電子申告を義務づける範囲が増えています。



## 電子納税とは

従来は、紙の納付書を金融機関の窓口を持ち込んで納付の手続きをしているのが普通でした。その後、インターネットが普及するに従って、インターネット上の操作で納税ができるしくみが整えられました。具体的には「ペイジー」という、税金や公共料金等を納付するためのしくみが利用されています。最近は「キャッシュレス納付」という用語も使われるようになっていますが、これは電子納税とほとんど同じ意味です。

先ほど電子申告と電子納税は一連の手続きと述べましたが、電子申告は税理士が代理し、電子納税だけを会社側で担当することもできます。



※納税情報は、電子申告に連動して作成することも可能

## ペイジーとは

料金収納の効率化を目指して、官公庁、地方公共団体、企業、金融機関等が2000年に設立した日本マルチペイメントネットワーク推進協議会により普及が進められているしくみです。通信販売の請求書や納付書を見ると、「P」というロゴが書かれていることがありますが、これがペイジーに対応していることを表わしています。ペイジーを運営する日本マルチペイメントネットワーク運営機構の発表によると、令和6（2024）年度の取扱件数は約1億5000万件、取扱金額は約79兆円と発表されており、広く利用されていることがわかります。

# 電子帳簿と電子申告・電子納税の違い

## 問2

最近よく耳にする「電子帳簿保存法」と、電子申告や電子納税とのあいだに関係はありますか。

## 答2

税務でも「電子」の付く用語は多数ありますが、この冊子の主題である電子申告や電子納税と、電子帳簿保存法の範囲である電子帳簿や電子取引とのあいだに直接の関係はありません。

### 扱う範囲が異なる

#### (1) 電子申告・電子納税

前問で述べたとおり、電子申告や電子納税は、従来は紙で申告書を提出していた場合や、紙の納付書で納税していた手続きをインターネット経由でできるようにしたものです。つまり、これらは税務の「手続き」の話です。

経緯としては、平成15（2003）年に「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」が施行され、国税でも平成16（2004）年にe-Tax（イータックス。国税電子申告・納税システム）がスタートしました。e-Taxはすでに20年以上利用されているしくみです。

#### (2) 電子帳簿

一方、電子帳簿保存法とは、法人税法や所得税法などにおいて保存義務がある帳簿や書類を、紙の保存ではなく、電子データでどのように保存するかを定めたものです。

現在では手書きよりもパソコンを用いて書類や帳簿を作成する機会も多いわけですが、このような場合、電子データを書面に出力して保存するよりも電子データのままで保存したほうが効率的といえます。また、電子取引については最初から電子データで取引をやりとりしているものなので、

これも電子データのままで保存できれば効率的でしょう。

電子帳簿保存法は、こうした税務に関係する取引や記帳にかかる電子データの保存方法を定めたものです。平成10（1998）年度の税制改正で創設されました。

#### (3) 直接の関係はない

これらを比較してわかるとおり、電子申告や電子納税と電子帳簿保存法は、扱う範囲が異なります。電子申告や電子納税は、実際に申告をする段階の話ですので、両者のあいだに直接の関係はありません。

しかし、インターネットの普及や効率化の推進によって利用や影響が広がっている点においては共通しており、両方ともに今後も注目される税務の内容といえるでしょう（図表1）。

■図表1 電子帳簿保存法と電子申告・電子納税の範囲の違い

（電子帳簿保存法の範囲）

**日常の取引** 書類を電子データで作成した場合の保存、紙の書類のスキャナ保存、送受信した取引にかかる電子データの保存

**取引の記帳** 帳簿を電子データで作成した場合の保存

（電子申告・電子納税の範囲）

**電子申告** 作成した申告書や届出書等の電子的な送信

**電子納税** 電子申告後の納付手続きを電子的に行なう

# e-TaxとeLTAXの違い

## 問3

電子申告はe-Tax（イータックス）のほかに、eLTAX（エルタックス）というものもあると聞きました。どう違うのですか。

## 答3

国の税金（国税）に関しては「国税電子申告・納税システム」、通称e-Tax（イータックス）という税務のネットワークを利用して申告・納税をします。これに対し、地方公共団体に納める税金（地方税）に関しては、「地方税ポータルシステム」、通称eLTAX（エルタックス）というネットワークを利用して申告・納税をします。e-Taxは国税庁が運営しており、eLTAXは地方税法に基づく地方税共同機構という組織が運営しています。

## 国税と地方税の区分

主な国税と地方税にはどんなものがあるのかを図表2にまとめました。

## 国税とe-Tax

国税の種類としては、所得税、法人税、消費税などがあります。これらの税目に関する申告等を

e-Taxで送信して提出できます。書類の提出先が各地の税務署や国税局であっても、e-Taxで宛先をそれぞれ設定して送信可能です（次ページ画面1）。

## 地方税とeLTAX

地方税は地方公共団体の税金である住民税（道府県民税、都民税、市町村民税）、事業税、固定資産税などがあります。地方税の申告については、書面の場合ではそれぞれの地方公共団体に提出していますが、eLTAXでは宛先をそれぞれ設定することで、eLTAXで一括して送信できます。申告だけでなく、納税もeLTAXで共通化されていますので、eLTAXを通じて全国の地方公共団体に納税手続きが可能です（次ページ画面2）。

## 税務以外の行政サービスとの関係

行政手続きの電子化は税務だけでなく、他の手続きでも進められています。例えば、社会保険では、e-Govというネットワークで電子申請をすることが可能です。

行政サービスにおけるシステムの統合を目指し、

現在では行政サービスの共通基盤となる「GビズID」の普及が進められています。GビズIDは法人や個人事業主向けの共通認証システムであり、ひとつのID・パスワードで、様々な国や地方の行政サービスを利用できます。

GビズIDで利用できる主なサービスには、次に挙げるものがあります。

■図表2 国税(e-Tax)と地方税(eLTAX)の主な税金

主な国税	主な地方税
所得税（源泉所得税も含む）	住民税（道府県民税、都民税、市町村民税）
法人税	事業税
地方法人税（地方と名前が付くが国税のひとつ）	特別法人事業税（国税だが地方税と合わせて申告納税）
消費税（地方税である地方消費税と合わせて申告納税）	固定資産税
相続税	

- e-Gov(イーガブ。社会保険申請などに対応)
- 各種の助成金、補助金の申請
- 地方公共団体のサービス(自治体ごとによる)

なお、GビズID(プライム)を利用した場合、社会保険の手続きなどで電子証明書の添付は不要

とされています。e-TaxやeLTAXではGビズIDに対応していませんが、e-Taxでは令和6(2024)年度税制改正でGビズIDとの連携が盛り込まれ、今後利用できるように機能の改修が進められているほか、eLTAXでも利用できるように対応が検討されています。

## 画面1 e-Taxホームページ



## 画面2 eLTAXホームページ



# 個人と法人のe-Taxの違い

## 問4

個人の確定申告でe-Taxを使った経験があります。会社で使うe-Taxとはどのように違うのでしょうか。

## 答4

個人でも法人でもe-Taxを利用できますが、手続きをしている税務の内容が異なります。

### 個人と法人では税目やソフトが異なる

内容が少しわかりづらいと思いますので、e-Taxのホームページで用意されている税務ソフトをもとに説明します。

国税庁は、多くの納税者が税務の手続きを行ないやすいように、公式のソフトをいくつか用意しています。税務ソフトというと、会計事務所が使っているイメージがあるかもしれませんが、無料で使える公式のソフトも提供されています（図表3）。

個人で利用された経験のあるe-Taxといえば、「確定申告書等作成コーナー」だと思います。このソフトは個人が行なう確定申告をメインに、申告書の作成や提出をインターネット経由でできる

ようにしたものです。

また、「e-Taxソフト」は、多くの税務の手続きをインターネット経由で可能にしたものです。様々な手続きに対応しているのはメリットですが、いろいろなことができるために操作に悩んでしまうデメリットもあります。

このため、e-Taxソフトの機能のうち、事業者がよく利用する機能を抜粋したものとして「e-Taxソフト（WEB版）」というソフトも提供されています。名称のとおり、ブラウザで動作しますので、ソフトのインストールは不要です。

### お勧めはe-Taxソフト（WEB版）

この冊子の解説も、「e-Taxソフト（WEB版）」の利用方法を中心に行ないます。このWEB版で利用できない機能が必要となった場合に、次のステップとして「e-Taxソフト」を利用するということがよいでしょう。

話を最初に戻すと、個人でも法人でも、国税に

関する税務の申告をするうえでは、e-Taxを利用しています。そのe-Taxのなかの手続きについて、個人では所得税など、法人では法人に関する税金を扱うため、それぞれの目的に応じた利用ソフトを使います。

なお、以前は「e-Taxソフト（SP版）」というスマートフォン向けにデザインされたe-Taxソフトがありました。現在はWEB版に統合されています。

■図表3 国税庁が提供する税務ソフトの種類

名称	対象の税目	特徴
確定申告書等作成コーナー	申告所得税、消費税(個人)、贈与税	個人向けに特化。ブラウザで動作するのでインストール不要。
e-Taxソフト	多くの税目に対応	インストールが必要。多くの手続きに対応するが、操作が難しい。WEB版と区別してインストール版と呼ぶ場合もある。
e-Taxソフト（WEB版）	源泉所得税、法定調書など	事業者がよく利用する機能が抜粋されている。ブラウザで動作するのでインストール不要。



# 電子申告の義務化

## 問5

電子申告が義務化される場合もあると聞きました。対応が必要な範囲について教えてください。

## 答5

令和2（2020）年4月1日以後に開始する事業年度（消費税では「課税期間」）から、一定の要件に該当する法人について電子申告が義務化されています。対象となる税目は「法人税及び地方法人税」「消費税及び地方消費税」です。

### 大法人が義務化の対象に

電子申告の義務化の対象となる手続きは次のとおりです。

- 確定申告書
- 中間（予定）申告書
- 仮決算の中間申告書
- 修正申告書及び還付申告書

また、電子申告の義務化の対象である法人の範囲は次のとおりです。

- ① 内国法人のうち事業年度開始の時ににおいて  
資本金の額等が1億円を超える法人
- ② 通算法人<sup>（※）</sup>、相互会社、投資法人、特定目的会社

※消費税等は資本金の額等が1億円超の場合のみ

これらを見るとわかるとおり、義務化の対象であるのは規模の大きな法人（いわゆる大法人）です。上記①の要件を逆にいうと、事業年度開始の時における資本金の額や出資金の額が1億円以下である法人や、資本金の額や出資金の額がない法人は、義務化の対象ではありません。

注意点としては、ここでいう「資本金の額等」は、資本金の額や出資金の額のことをいいます。「資本金の額等」とよく似た用語に「資本金等の額」というものがありますが、こちらは資本金と資本金に組み入れられなかった金額の合計額をいいます。これらの意味は異なりますのでご注意ください。また、判定の時点は、事業年度開始の時です。消費税の課税期間を短縮している場合でも、判定は事業年度の開始の時で判断します。

電子申告の義務化の対象となる場合においては、申告書及び申告書に添付すべきものとされている書類のすべてが義務化の対象です。添付書類だけを書面で提出することはできません。義務化の対象である場合、書面で提出したとしても認められず、申告はなかったものとして扱われます。

例外的に書面での提出が認められるのは、自然災害、サイバー攻撃等によりインターネット環境に障害が発生した場合などに限られ、e-Taxによる申告が困難であることを事前に申請する必要があります。

### 増資や減資があった場合に注意

増資によって資本金の額等が1億円を超えるのであれば、中小企業向け税制の適用を受けられなくなることから、慎重な検討を事前に行なっているはずです。このため、うっかり義務化の対象になったということは、通常はないものと思われます。資本金の額が変動する場合において、この電子申告の義務化も考慮すべき項目のひとつに加えておくべきでしょう。

なお、増資により義務化の対象になる場合は、「e-Taxによる申告の特例に係る届出書」（次頁図表4）を資本金の額等が1億円超となった日から

## 地方税も義務化の対象

## 中小企業でも義務化されているものがある

電子申告はすでに多くの法人で利用されており、国においてもデジタル化をさらに加速したい意向があるため、義務化の対象範囲がさらに広がる可能性もあることに留意が必要です。

## 義務化を待たずに事前利用でテストを

電子申告の義務化の対象となった場合に電子申告を利用すべきなのは当然ですが、義務化を待つて電子申告を開始する必要はありません。会社の規模が年々拡大しているなど、今後において義務化の対象範囲に含まれそうであれば、前もって電子申告の利用を始めておくことが望ましいでしょう。

電子申告の利用が不慣れな場合は、消費税の中間申告や法人税の予定申告の提出を試してみることをお勧めします。これらの申告は、提出にミスがあっても期限をもって提出があったものとみなされます。ミスがカバーされるので、電子申告のテストケースとして理想的なものといえます。

また、Excelを利用して申告書を作成している場合は、専用ソフトの導入も有効です。業務に支障が出ないようにスケジュールを組んだうえで、会社の税務を電子化していく方法を検討すべきでしょう。

■ 図表4 e-Taxによる申告の特例に係る届出書

		<b>e-Taxによる申告の特例に係る届出書</b> (法人税・地方法人税・消費税及び地方消費税用)		宗 整 理 番 号				
令和    年    月    日	納 税 地 址		〒					
	(フリガナ)		電話(       )       -					
	名                      称							
	法 人 番 号							
	(フリガナ)							
代 表 者 氏 名								
代 表 者 住 所		〒		電話(       )       -				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 35%;"> <input type="checkbox"/> 法人税法第75条の4第1項  <input type="checkbox"/> 法人税法第82条の7第1項  <input type="checkbox"/> 地方法人税法第3条の3第1項  <input type="checkbox"/> 地方法人税法第24条の5第1項  <input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第1項          があるで届け出ます。       </div> <div style="width: 60%;">         に規定する特定法人に該当し、納税申告書についてe-Taxによる申告を行う(要)       </div> </div>								
通 用 開 始 事業年度等		自 令 和    年    月    日    至 令 和    年    月    日						
該 当 条 項		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 55%;"> <input type="checkbox"/> 法人税法第75条の4第2項第    号  <input type="checkbox"/> 法人税法第82条の7第2項第    号  <input type="checkbox"/> 地方法人税法第19条の3第2項第    号  <input type="checkbox"/> 地方法人税法第24条の5第2項第    号  <input type="checkbox"/> 消費税法第66条の2第2項第    号         </div> <div style="width: 40%;">           資本金又は出資金の額                      円             設立年月日等                      令 和    年    月    日         </div> </div>						
参 考 事 項								
税 理 士 署 名								
( 印 )								
申告書署 税理士	姓 氏	役 務	実 績 番 号	参 号	入 力 名 簿	通 信 印 日	年    月    日	確 認 印



# キャッシュレス納付と電子納税の違い

## 問6

国税庁からの案内を見ると「キャッシュレス納付」という用語が使われています。その一方で「電子納税」という用語も耳にします。これらの違いは何でしょうか。

## 答6

「キャッシュレス納付」という用語はここ数年で国税庁が使うようになったものです。その中身を見ると、以前から使われてきた「電子納税」と、電子納税以外の現金によらない納付方法が含まれています。

## キャッシュレス納付の種類

図表5は、キャッシュレス納付に関する国税の納付方法を整理したものです。

電子納税とは、インターネットでの申告（電子申告）に連動して金融機関の口座から納付する方法です。これに比べてクレジットカード納付や振替納税は、電子申告の有無にかかわらず利用できるのも電子納税ではありませんが、現金を用いない納付であることは同じです。これらの現金を用いない納付を総称して「キャッシュレス納付」と呼んでいます。

図表5 キャッシュレス納付の分類

電子納税	(1) ダイレクト納付 (2) インターネットバンキングによる納付
その他の現金によらない納付	(3) スマホアプリ納付 (4) クレジットカード納付 (5) 振替納税

### (1) ダイレクト納付

e-Tax（イータックス）やeLTAX（エルタックス）の利用にあたり、あらかじめ口座振替の届出

しておくことで、電子申告に連動した納税ができます。インターネットバンキング契約がなくても利用できるほか、申告を代理した税理士による納税の作業代行も可能です。また、納付日の指定が可能です。利用の手数料はかかりません。届出から利用開始まで1か月程度かかるため、事前準備が必要です。

### (2) インターネットバンキングによる納付

e-TaxやeLTAXでの電子申告後、金融機関のインターネットバンキング画面に移動して納税できます。ダイレクト納付とは異なり、事前準備は不要です。インターネットバンキング契約がない場合でも画面上に表示されるページのコードを利用して、金融機関のATMで納税することもできます。ダイレクト納付とは異なり、納付日の指定はできません。利用の手数料はかかりません。

### (3) スマホアプリ納付

スマートフォンを利用した納付方法です。国税では納付税額が30万円以下に限っての取扱いとされています。個人による利用が想定され、会社の実務で利用する機会は少ないと思われます。

### (4) クレジットカード納付

クレジットカードを利用した納付方法です。電子申告後にe-Taxのメッセージボックスに届いた納付情報から利用できるほか、書面で申告した場合でも専用サイトである「国税クレジットカードお支払サイト」から納税が可能です。納付にあたっては、クレジットカードの決済手数料がかかります。

### (5) 振替納税

口座振替の手続きをしておくことで、申告後に指定口座から納付税額が引落しされます。国税では、個人の所得税と消費税で利用可能な方法ですが、法人で利用することはできません。

# 電子申告と電子納税の利用率

## 問 7

電子申告や電子納税は実際にどれくらい使われているのでしょうか。具体的な数値や割合で教えてください。

## 答 7

国税庁によると、法人税の電子申告の利用率は令和5（2023）年度で86.2%と発表されています。法人の消費税の利用率は同年度で88.7%とされていますので、法人では9割に近い申告が電子申告で行なわれています。その一方でキャッシュレス納付は39.0%であり、申告に比べて納税の利用率は低いです。このため、国税庁はキャッシュレス納付の推進を掲げています。

ると、法人の申告については高い利用率であることがわかります。

### 電子納税の利用率はまだ低い

その一方で、国税納付手続の利用率を見ると、令和5（2023）年度は39.0%です。この数値は一般の個人も含むので法人に限った利用率ではありませんが、納付を行なう機会が多いのは従業員を雇用する個人事業主や法人であると考えられます。

納税に関する別の資料（次頁図表7）を見ると、令和5（2023）年度の国税の納付件数のうち、金融機関の窓口での納付は54.0%、キャッシュレス納付は39.0%と集計されています。そして、金融機関の窓口で納付した人格について法人は71.2%で、税目は源泉所得税が54.4%と集計されています。

これらの数値から考えられることとして、電子申告は多くの事業者が税理士に申告を依頼しており、依頼を受ける税理士もそのほとんどが電子申告を利用しているため、法人税の電子申告の利用率は高い割合であると考えられます。

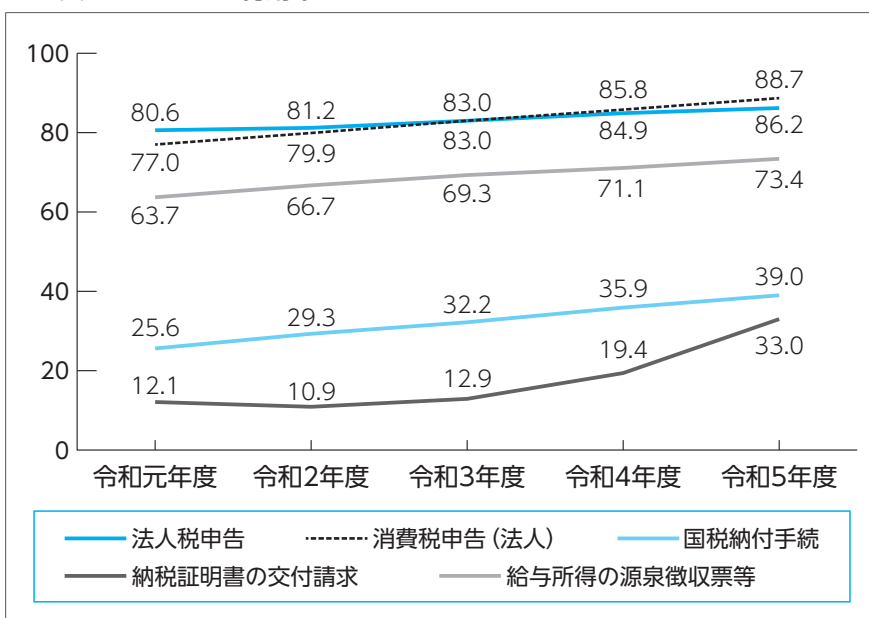
これに比べて法人側では、電子納税はあまり利用されていない状況がうかがえます。

昨今、税務署から紙の納付書が送付されなくなったことで、戸惑いの声が聞かれましたが、これも電子納税になじみが少ないことを示す一例といえるでしょう。

### 近年急速に普及が進んでいる電子申告

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度のe-Taxの利用率を図表6に整理します。これを見

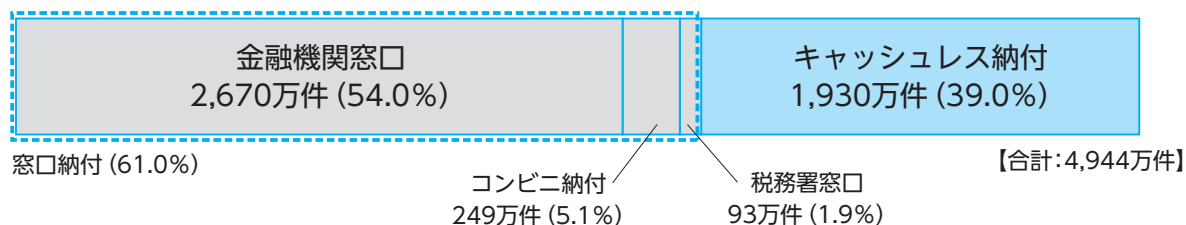
図表6 e-Taxの利用率



※国税納付手続、給与所得の源泉徴収票等は個人も含む  
出典：国税庁「令和5年度におけるオンライン（e-Tax）手続の利用状況等について」（令和6年11月）より抜粋

■図表7 国税のキャッシュレス納付割合【手段・人格・税目別】

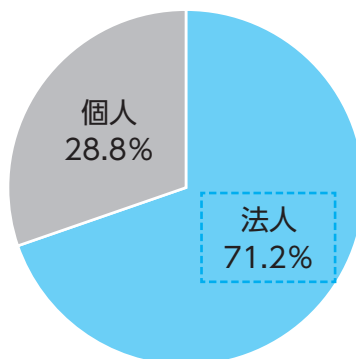
国税の手段別納付件数（令和5（2023）年度実績値）



件数ベースで全体の**61.0%**が金融機関や税務署等での窓口納付、キャッシュレス納付<sup>(※)</sup>は**39.0%**

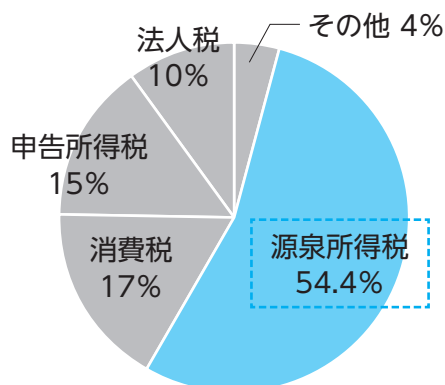
(※)「キャッシュレス納付」とは、現金（紙幣・硬貨）を使用しない非対面の納付方法を意味し、①ダイレクト納付（e-Taxによる口座振替）②振替納税、③インターネットバンキング等による電子納税、④クレジットカード納付、⑤スマホアプリ納付を指す。

窓口納付の人格別割合



窓口納付のうち、人格別の納付割合については、**法人の占める割合が約7割（71.2%）**

窓口納付の税目別割合



窓口納付のうち、税目別の納付割合については、**源泉所得税の占める割合が約5割（54.4%）**

※源泉所得税には自主納付分と告知分を含む。

出典：国税庁・総務省・地方税共同機構・金融庁・日本銀行・全国銀行協会・全国地方銀行協会「国税・地方税のキャッシュレス納付共同レポート」（2024年）及び国税庁ホームページ掲載の最新版資料

# 電子申告と電子納税のメリット

## 問8

電子申告と電子納税を導入した場合のメリットは何ですか。現在でも問題なく経理をできているので、導入するメリットが本当にあるのか気になります。

## 答8

税務の電子化の導入は電子納税から考えるべきでしょう。中小企業では、税務手続きの多くについて税理士に代理を依頼しているため、電子申告を利用するメリットは会社によります。

### 納税手続きにメリットが多い

電子納税のメリットとして期待できるのは、次の点です。

- 納付書の取り寄せが不要
- 外出不要、金融機関の窓口の営業時間に影響されない
- 保存書類の省スペース化

とくに注目されるのは、労力削減などの省コスト化です。

電子納税は、従来の紙の納付書による納税の手続きをインターネットの利用で代替するものです。別の手続きを新たに始めるわけではありませんので、その点でも心理的な抵抗感は薄いはずです。

### 経理の電子化も必要

気になる点としては、通常の経理の業務が電子化されていないと、納税だけを電子化しても意味が薄いように感じることです。例えば、振込のために外出をしているのであれば、納税だけを電子化してもあまりメリットを感じにくいでしょう。税務だけが特別ではなく、経理全般を見渡して、

電子化を考えていく必要があります。

紙の納付書との違いを挙げると、紙の納付書では控えとしての「領収証書」が手渡されていましたが、電子納税では領収証書は発行されません。その代わりとして、インターネットのブラウザの画面では、納付が完了した旨の画面が表示されます。この画面の出力によって代替できるかを確認しましょう。

### 履歴管理の面でも電子化が有利に

もし税務に関する申告を税理士に依頼しておらず、会社で行なっている場合は、電子申告の導入を改めて検討する時期に来ているといえるでしょう。

令和7（2025）年1月以後は、税務署に書面で提出した場合でも、控えに収受印が押されない扱いに変更されました。控えは自分で作成して保管します。控えに収受印はないので、本当に提出したかどうかを自主的に管理しておく必要があります。

提出の履歴を残すという意味では、電子申告で送信したほうが確実です。電子申告では、提出先のサーバーに履歴が残りますし、一定の期限はありますが、提出したデータをダウンロードすることもできます。控えが確実に残るという意味でも、電子申告が有利です。

これまで書面で提出していた場合であっても、すべて手書きでしているところはほとんどなく、Excelなどで作っていたと想定されます。今後、電子申告に対応するためには、新しいシステムの導入も視野に入れる必要もあるでしょう。税務に関することなので、税理士や税務ソフトを扱う会社に相談するのも一考です。